

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自2019年9月1日至2019年11月30日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 中川 尚樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	852,922	965,785	5,352,885
経常利益又は経常損失() (千円)	35,744	55,720	404,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	34,268	30,055	250,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,362	52,429	223,610
純資産額 (千円)	5,767,711	5,905,172	5,943,815
総資産額 (千円)	6,733,027	6,898,202	7,238,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.52	3.97	32.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.4	85.2	81.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期及び第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、Google社が2019年11月19日にクラウドゲームサービス「Stadia」を海外で正式にスタートさせるとともに、任天堂が2019年12月10日に「Nintendo Switch」を中国で発売するなど、ゲーム市場のさらなる拡大に期待が高まる状況となりました。一方で、国内のゲームアプリ市場は、2020年には市場規模が1兆3,000億円に達する（「ファミ通ゲーム白書2019」調べ）と予想されるものの、ここ数年で成熟化が進み、新作タイトルのヒットが難しくなる傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、中期経営ビジョンに基づき、重点施策として 事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の強化、積極的な人材投資、グローバル体制の基盤づくりへの取り組みを開始しました。そういった中、当社グループが開発・運営を担当しているスマホアプリ「うたわれるもの ロストフラグ」（配信元：株式会社アクアプラス）の配信が2019年11月26日にスタートし、200万ダウンロードを突破しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、SI事業において引き続き顧客ロイヤリティの向上に努めたことにより、前期に開発した案件の継続案件の受注が好調に推移し、9億65百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価の低減が図れたことなどにより、営業利益41百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常利益55百万円（前年同期は経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、スマートフォン向け1タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、大型の運營業務が終了したことに伴い、前年同期に比べて運営売上が減少したことなどが影響した結果、1億63百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、スマートフォン向けの開発売上が好調に推移した結果、5億12百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、39百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は7億15百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益19百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

その他事業

当事業におきましては、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業、コンサート事業やクレーンゲーム事業など、新規事業の創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、上記2.(1)に記載のとおり、SI事業において引き続き顧客ロイヤリティの向上に努めた結果、前期に開発した案件の継続案件の受注が好調に推移したことから、当事業の売上高は2億50百万円（前年同期比196.0%増）、営業利益21百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億40百万円減少し、68億98百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金、仕掛品などが増加した一方で、売掛金などが減少したことにより、流動資産が3億70百万円減少しております。また、投資有価証券などの増加により、固定資産が30百万円増加しております。

負債につきましては、未払法人税等、前受金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して3億1百万円減少し、9億93百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、59億5百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は521千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,535,400	75,354	
単元未満株式	普通株式 44,740		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,354	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	182,900		182,900	2.36
計		182,900		182,900	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,045	1,950,356
売掛金	1,761,333	363,071
有価証券	246,172	509,170
仕掛品	265,512	665,791
その他	57,586	56,483
貸倒引当金	1,060	1,050
流動資産合計	3,914,590	3,543,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,309,767	1,311,721
減価償却累計額	738,772	747,043
建物及び構築物(純額)	570,995	564,678
工具、器具及び備品	322,955	315,192
減価償却累計額	291,261	283,362
工具、器具及び備品(純額)	31,693	31,829
土地	709,565	709,565
その他	71,773	71,773
減価償却累計額	61,559	62,410
その他(純額)	10,213	9,362
有形固定資産合計	1,322,466	1,315,435
無形固定資産		
ソフトウェア	53,422	50,155
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	55,557	52,290
投資その他の資産		
投資有価証券	678,662	748,846
退職給付に係る資産	27,451	28,438
繰延税金資産	92,022	58,846
投資不動産	728,060	728,599
減価償却累計額	92,520	95,474
投資不動産(純額)	635,540	633,124
その他	512,012	517,398
投資その他の資産合計	1,945,689	1,986,653
固定資産合計	3,323,713	3,354,379
資産合計	7,238,303	6,898,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,967	187,409
未払法人税等	130,349	8,297
前受金	143,389	47,432
賞与引当金	125,585	46,859
役員賞与引当金		3,600
受注損失引当金	102,577	
その他	272,387	375,543
流動負債合計	969,258	669,143
固定負債		
役員退職慰労引当金	278,778	282,253
その他	46,452	41,634
固定負債合計	325,230	323,887
負債合計	1,294,488	993,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,833,889	3,769,193
自己株式	173,177	173,177
株主資本合計	5,940,897	5,876,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,482	3,392
為替換算調整勘定	15,160	12,310
退職給付に係る調整累計額	16,823	15,977
その他の包括利益累計額合計	23,146	274
新株予約権	11,034	14,712
非支配株主持分	15,029	14,532
純資産合計	5,943,815	5,905,172
負債純資産合計	7,238,303	6,898,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	852,922	965,785
売上原価	666,391	695,132
売上総利益	186,530	270,653
販売費及び一般管理費	244,867	229,347
営業利益又は営業損失()	58,336	41,305
営業外収益		
受取利息	708	2,544
受取配当金	1,216	2,784
不動産賃貸料	15,207	11,037
為替差益	12,874	7,602
雑収入	2,060	1,029
営業外収益合計	32,067	24,998
営業外費用		
支払利息	5	14
投資有価証券評価損		1,320
不動産賃貸費用	9,469	9,249
営業外費用合計	9,474	10,584
経常利益又は経常損失()	35,744	55,720
特別損失		
固定資産除却損	1,676	142
投資有価証券売却損	190	
特別損失合計	1,867	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,611	55,578
法人税、住民税及び事業税	2,335	2,472
法人税等調整額	2,476	23,548
法人税等合計	141	26,020
四半期純利益又は四半期純損失()	37,469	29,557
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,201	497
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,268	30,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,469	29,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	24,874
為替換算調整勘定	556	2,849
退職給付に係る調整額	928	846
その他の包括利益合計	1,106	22,872
四半期包括利益	36,362	52,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,161	52,927
非支配株主に係る四半期包括利益	3,201	497

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	21,053千円	20,704千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,753	12.50	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,751	12.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	768,312	84,609	852,922		852,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	14,282	18,733	18,733	
計	772,763	98,892	871,655	18,733	852,922
セグメント損失()	26,739	31,597	58,336		58,336

(注)1 売上高の調整額 18,733千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	715,299	250,485	965,785		965,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,492	7,241	21,734	21,734	
計	729,792	257,726	987,519	21,734	965,785
セグメント利益	19,443	21,862	41,305		41,305

(注)1 売上高の調整額 21,734千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	4円52銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	34,268	30,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	34,268	30,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。